

### 令和4年度決算を認定

9月定例会では、令和4年度決算の認定議案3件が提出され、2件を全会一致で、1件を賛成多数で認定しました。

4年度的一般会計の決算規模は、歳入総額は前年度比1・8%減の1654億3877万円余り、歳出決算額は、対前年度比1・1%減の1629億4372万円余りとなりました。

決算収支は、一般財源のうち、地方消費税交付金等が当初見込みより伸びたことや、扶助費等の歳出の不用が発生したほか、生活保護費等において国費等の超過受け入れが多額となったことから、財政調整基金や減債基金を取り崩すことなく、決算収支の均衡を保つことができました。

新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻等による原油価格や物価高騰の影響等により、税収等の歳入の大幅な増加が見込まない中、扶助費の増加や公債費の高止まりにより厳しい財政状況が続くことが想定されることから、決算状況の分析・評価、財政状況について質疑が行われました。

#### 令和4年度決算について

**問** 単年度収支と実質単年度収支の赤字をどのように捉えるかを聞く。

**答** 単年度収支と実質単年度収支が大幅な赤字になったのは、令和3年度決算において多額の国費等の超過受け入れにより過去最大の実質収支の黒字となり、その黒字を基に4年度に国費等の返還を行ったことなどによるもので、一時的なものであると捉えている。

#### 経常収支比率について

**問** 財政構造の弾力性を表す経常収支比率が96・9%と硬直化の状態から抜け出ていない。これは、市長が思い描くまちづくりに予算を配分できていないとも言えると思うが見解を伺う。

**答** 本市の経常収支比率が高止まりしている主な要因としては、社会保障に係る扶助費の増加と、喫緊の課題である南海トラフ地震対策などを優先的に進めてきたことによる公債費負担にある。公債費負担の抑制として、引き続き、投資事業の平準化および先送りを徹底していくとともに、繰上償還を計画的に実施するなど、中長期的なスパンで経常収支比率を着実に低減しながら、本市のまちづくりに必要な財源を確保してまいりたい。

#### 予算決算常任委員会（分科会）における質疑

**問** 救急安心センター事業費負担金の事業効果について聞く。

**答** 高知市内での事業の利用件数は、月に約500件程度で、そのうち約7パーセントに当たる34件が119番緊急通報につながっている。緊急を要しない通報のさび分けがなされつつ、緊急を要する場合は、119番緊急通報にしっかりとつながっていることから、事業効果は非常に高いと判断している。

**問** シェアサイクル事業の事業効果について聞く。

**答** 自転車の回転率は、目標値の0・5に対して、直近の8月が0・57と利用率は上がっている。一方、1回当たりの利用単価は目標値の約400円から下がっており、短時間利用のニーズが多い状況である。事業目的が「おまちの回遊性の向上」であることから、利益を追求するものではなく、サポートの増設や自転車の台数を増やすなどして、利用者の利便性の向上を目指していく。

**問** 下知ポンプ場改築工事の事業効果および施設の活用について聞く。

**答** 老朽化対策と併せて、浸水対策としてポンプ能力を現況の約1・5倍に上げ、下知南部地区の雨水排水能力の向上を図るとともに、下知地区は津波浸水地域であることから、建物屋上は避難所として活用できるように整備を進めている。なお、工期については順調に進んでおり、令和8年度には供用開始ができると考えている。

**問** 保育施設みらい構想検討事業について聞く。

**答** 公立保育園では23園全て、民営保育園では61園中45園が、定員割れとなっている。今後さらに乖離が広がっていく地区もあり、その中で公立保育園が占める割合が多い地区など、どういうふうな改善を図っていくのかという道筋をつけていく必要があることから、現在ヒアリングを開始している。

